

平成30年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B29	知的財産総合支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	知的財産基本法第6条			宣言項目	08	稼ぐ力の向上
					分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業概要			5 事業説明					
中小企業の新技術開発や新規産業への参入を促進するための一貫した支援を行うとともに、知財を活用した産業振興を図る。 (1) 知的財産総合支援センター埼玉運営事業 9,216千円 (2) 発明奨励 402千円			(1) 事業内容 ア 知的財産総合支援センター埼玉運営事業 知財アドバイザー経費他 イ 発明奨励 発明創意くふう展経費他 (2) 事業計画 ア 知的財産総合支援センター埼玉を運営し、知財のワンストップサービスを提供する。 目標相談件数：2,500件 特許情報の活用促進を図る。 セミナーの開催：2回 イ 埼玉県児童・生徒発明創意くふう展を開催する。 展示会開催予定：10月 (3) 事業効果 新技術の知財面の強化でさらなる競争力の向上が図れる。 ア 相談件数実績 平成27年度：2,570件、平成28年度：2,589件、平成29年度：1,385件（9月末現在） イ 展示会開催実績 平成26～29年度：10月 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県産業振興公社と連携 (5) その他 昨年度からの変更点 ・特許出願促進事業を廃止。 ・知的財産総合支援センター埼玉運営事業の経費を節減。 ・特許情報活用を促進するためのセミナー開催費を計上。					
2 事業主体及び負担区分								
県10/10								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1人=9,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	9,618						9,618	△417
前年額	10,035						10,035	